



# なが おか市議会だより

238号  
2026.2.1

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

## 文教福祉委員会



こども未来館あいぽーとについて（北海道石狩市）

## 総務委員会



スマート・コンパクトシティについて（静岡県藤枝市）

## 建設委員会



加須市コミュニティバス運行事業について（埼玉県加須市）

## 産業市民委員会



川の駅「伊豆城山」について（静岡県伊豆の国市）

**常任委員会の県外視察を実施**  
長岡市議会では、議会の政策立案機能を充実・強化し、今後の市政に反映させるため、四つの常任委員会が先進地視察を行っています。各委員会の行政視察の内容については、5ページの行政視察報告をご覧ください。

## 12月定例会で可決した意見書

### 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書（要旨）

北朝鮮による日本人拉致問題は、解決に向けた進展が見られないまま20年以上が経過した。近年では、拉致被害者との再会を果たせぬまま被害者家族が他界されており、被害者自身やその家族の高齢化が進む中、もはや一刻の猶予も許されない状況にある。国会および政府には、拉致被害者および特定失踪者全員の早期帰国ならびに真相の究明に向け、国際社会と連携を強化しつつ、引き続き国を挙げて全力で取り組まれるよう、強く要望する。

（送付先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、拉致問題担当大臣

### 免税軽油制度の継続に関する意見書（要旨）

免税軽油制度が令和9年3月末日で廃止される状況にある。スキー場産業では、索道事業者が使うゲレンデ整備車および降雪機に使う軽油が免税となっており、この制度がなくなれば、大きな負担増を強いられ、スキー場の経営維持が困難となるとともに、地域経済にも計り知れない影響を与えることとなる。国会および政府には、観光産業や農林水産業等幅広い産業への影響に鑑み、免税軽油制度を継続されるよう、強く要望する。

（送付先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

### 新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する意見書（要旨）

新潟水俣病は公式確認から60年を迎えた。被害者の高齢化が着実に進んでおり、このまま被害者が亡くなって水俣病が終息することのないよう、早期の対応が求められる。国会および政府には、新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けて、未救済被害者の救済のための新たな救済制度を確立すること、阿賀野川流域住民の健康被害調査の早急な実施のため、被害者団体と協議することに早急に取り組まれるよう、強く要望する。

（送付先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、環境大臣

## 補正予算を可決

**12月定例会で審議しました**  
12月定例会は12月2日から12月18日までの17日間の会期で行われました。令和7年度一般会計補正予算など市長提出議案等47件、議員提出議案1件、委員会提出議案2件、請願2件を審議しました。  
議案等の審議結果は、6ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。

■新たな米政策改革対策事業費	3691万3千円
■福祉・子育て関連給付事業費	4億7324万8千円
■米百俵プレイス東館整備経費	775万4千円
■物価高対応子育て応援手当支給事業費	7億5450万円

### <目次>

補正予算の概要、可決した意見書	1
一般質問	2
行政視察報告、常任委員会の所管事項に関する質問	5
会派別議案等賛否一覧表、市議会の活動状況	6



12月定例会  
17人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します

## 一般質問とは

議員が長岡市の市政全般について、市長をはじめとする執行機関等に対し、その執行状況や方針、また適正な実施がなされているかを問いただしたり、自身の所信を表明したりすることを目的とする質問をいいます。

一般質問は、定例会に限って認められ、提出された議案とは関係なく本会議で行われます。

なお、長岡市議会の一般質問では、質問の論点や争点を明確にし、執行機関から十分かつ正確な答弁を得ることで充実した能率的な議会運営を図るため、あらかじめ議長に質問の要旨を通告する「通告制」が採用されています。

また長岡市議会では、一般質問の在り方を長岡市議会基本条例で定めており、議員が一般質問を行うに当たっては、広く市民の市政に対する理解と関心を高めるように努めなければならないとされています。

## クマ対策について

藤井 達徳  
(長岡市公明党)

## 問

クマの生息域や生息数などの実態が正確に把握されていない現状や捕獲の担い手不足、高齢化などの課題を踏まえ、中・長期的な視点での対策の強化が必要と考えるが、今後の方針について市の見解を伺う。

## 答

クマについては、栃尾地域を中心に出没件数が激増しており、捕獲による個体数削減や人の生活圏に近づけないための環境整備がさらに必要だと認識している。来春に向け、国・県と連携した捕獲強化、不要果樹の伐採、大規模な緩衝帯の整備などの取り組みを十分な予算を確保しながら

進めていく。また、ICTやAIなど先進技術を使った新しい駆除方法の導入や捕獲報奨金などの待遇向上、担い手育成などについても今後十分に検討していきたいと考えている。

松野 憲一郎  
(長岡令和クラブ)

## 除雪の諸課題について

主要な幹線道路の機械除雪による道路の凸凹や幅員減少は、走行性や安全性の低下を招き、視界不良による危険性もあることから、改善が喫緊の課題と考えるが、改善に向けた取り組みを伺う。

## 答

改善に向けた取り組みとして、1路線当たり除雪機械2台体制での除雪や、圧雪剥ぎ、ロータリ除雪車による拡幅除雪、排雪作業を組み合わせるなど、除雪の強化を図っている。今後は、近年の雪の降り方の変化などを踏まえ、降雪状況に注意し、降雪のピークに合わせた除雪の出勤を行うなど、積極的かつ柔軟に除雪作業に取り組んでいく。

## 原子力発電所の再稼働について

## 問

エネルギー政策は、単なる電力供給の問題にとどまらず、地域経済や雇用、人口動態に直結する課題である。労働者や生活者の観点から、原子力発電の必要性は極めて高いと考えるが、市の見解を伺う。

## 答

電力の安定供給は、国民生活に必要な不可欠なものであると認識している。また、国の第7次エネルギー基本計画において、今後DXやGXの進展による電力供給の増加が見込まれること、特定の電源や燃料源に過度に依存しないよう、バランスの取れた電源構

五十嵐 良一  
(長岡令和クラブ)

## 柏崎刈羽原発の再稼働問題について

## 再稼働問題について

知事が進める再稼働への性急なプロセスは、避難の課題などを全く考慮せずに進められていると考えるが、市の認識を伺う。

## 答

知事に対しては、UPZ計画の実効性向上に向けた民間事業者との協力体制構築など、さまざまな課題があることを伝えている。市としては、国の緊急時対応の取りまとめや県の避難訓練に参加するなど、避難計画等の実効性向上に努めており、再稼働の是非に関わらず、市民の安全・安心を守るために、避難に係る課題解決に取り組むことが最優先であると

## 鳥獣被害対策等について

## 問

鳥獣は行政区域を越えて移動しており、県を含めた全国的な包括的対策が必要と考えるが、市の考えを伺う。

## 答

クマの生息エリアの把握や捕獲の強化による個体管理、クマやイノシシを人の生活圏に寄せつけないためのゾーニングなど、広域的な取り組みや市町村の枠を超えた捕獲体制の構築が急務と考えている。今後の鳥獣被害対策の実効性をより高めるためには、国や県が対策の方向性を示し、具体的な取り組みを指導することが求められる。市としては、県内全域における包括的な鳥獣被害対策を推進するよう県に働きかけていきたいと考えている。

## その他の質問

・空き家を活用した関係人口の創出・拡大について  
・職員のワークエンゲージメントについて

笠井 則雄  
(共産党市議団)

## 柏崎刈羽原発の再稼働問題について

## 再稼働問題について

UPZ圏内自治体の市長として、丁寧な県民の意思受け止めに努めること、県民投票を行うことを再度知事に訴えるよう求めるが、市長の考えを伺う。

## 答

再稼働については、民意を踏まえた判断、対応を行うべきであり、市民や県民の理解度、納得度を高めるため、もう少し時間をかけて取り組む必要があると述べてきた。県民投票に限らず、今回のような意識調査やアンケートによっても民意の変化を把握することが可能であり、その後には再稼働の是非を判断しても遅くはないと考えている。

## ワーク・ライフ・バランスの実現のための働き方改革について

## 働き方改革について

## 問

はたプラ賛同企業の働き方改革の推進など、市のものでの取り組みと評価について伺う。

## 答

市では、ワーク・ライフ・バランスの推進を長岡市男女共同参画社会基本条例の基本理念に位置づけ、さまざまな取り組みを実施してきた。なかにおか働き方プラス応援プロジェクトは、令和7年11月末現在で320社が取り組んでおり、今年度は女性を対象としたテレワークのスキルアップセミナーを開催するなど、働き手の支援にも取り組んでいる。はたプラ賛同企業対象の調査では、年次有給休暇の取得日数や男性の育児休暇取得率が全国平均を上回る結果が出ており、ワーク・ライフ・バランスという考え方が着実に浸透してきていると考えている。

## その他の質問

・歴史文化・観光によるまちづくりに関する

衣川 広志  
(無所属)

## 学校徴収金について

## 問

市立学校における学校徴収金について、令和7年3月定例会では適正に処理または管理を行っている旨の答弁がありながら、その後不正経理が発覚した。当該答弁時には不正経理が生じていたことになるが、当該答弁について市の認識を伺う。

## 答

3月定例会時点の答弁とては、誤っていたとは考えていない。しかし、今回の事実の発覚により、当時の認識が甘かったと言わざるを得ない。この事態を重く受け止め、改めて臨時校長会を開催し、指導を徹底するなど、再発防止に努めている。

成を目指していくこと、その構成の中に原子力発電が含まれていることも認識している。

## 問

意識調査では、安全対策に関する認知度が高いほど、再稼働の条件は整ったと思う割合が高くなる傾向があった。事業者が安全対策の周知を努力することは当然として、市としても避難に関する周知がさらに必要だと考えるが、認識を伺う。

## 答

県民意識調査の結果で、安全対策の認知度が高くなるほど、再稼働の条件は整っていると思う割合が高くなっていることは認識している。また、長岡市の調査結果では、避難計画をはじめとした防災計画の認知度が全県調査より低かったことも承知している。認知度が低いことは、安全対策や防災対策が分らないことにつながるため、市民の正しい理解につながるよう、引き続き国・県、事業者と連携してわかりやすい周知に努めていく。

## 次期総合計画について

## 問

大目標に当たる10年後の目指すまちの将来像について、KGIを設定すべきと考え、市の認識を伺う。

## 答

現在策定中の次期総合計画においては、将来像の達成状況を把握する指標として転出超過の解消等の総合指標を設けている。総合指標は、計画に記載した市の施策のみで達成できるものではなく、市民や事業者の取り組みもあつて初めて実現できる目標だと考えており、定性的な評価やさまざまな外的要因等も踏まえて総合的に評価する仕組みとしている。なお、KGIは事業やプロジェクトの効果によって達成する最終的な目標を定量的に示すものであり、KGIの設定は計画全体の進捗や事業の効果の評価する有効な手法であることから、その重要性は認識している。

※1 GX(グリーン・トランスフォーメーション): エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指すこと。  
※2 ワークエンゲージメント: 「仕事から活力を得ていきいきとしている」、「仕事に誇りややりがいを感じている」、「仕事に熱心に取り組んでいる」の三つがそろった心理状態。  
※3 KGI: 施策や事業全体で最終的に達成すべき目標を示す指標のこと。





議会の臨場感をスマホでも！

各議員の顔写真の右下に二次元コードを掲載しています。スマートフォンやタブレットで二次元コードを読み取ると、それぞれの議員の一般質問を動画でご覧いただけます。



波多 恵理  
(市民クラブ)

### 次期総合計画を踏まえた子ども・若者支援の方向性について

**問** 市として、どのような子どもを育むことを目標としているのか、育みたい子ども像を伺う。

**答** 本市では、令和6年度に教育行政の推進のための目標や施策の基本的な方針となる教育大綱を策定しており、その基本理念は「子ども一人ひとりの個性が輝き、幸せな社会を創り出していきける教育の推進」である。この基本理念を実現するため、育みたい子ども像として、次の三つを掲げている。①ふるさとを誇らしさを知り、自分のアイデンティ

ティの一つとして長岡を語ることができると、②自分のよさや可能性を認識し、あらゆる他者を価値のある存在として尊重することのできる子ども、③夢や志を立ててどんな困難も乗り越え、前に進むことができる子ども。

**問** 次期総合計画において、子ども・若者支援をどのように位置づけ、今後10年間の重要な柱として示していくのか、市の考えを伺う。

**答** 子ども・若者支援は、次期総合計画の基本目標の一つとして掲げており、質の高い教育環境の整備や安心して子育てができる環境づくり、発達等配慮が必要な子どもを含む一人ひとりの個性や特性を大切にしたいと考えている。これからの10年も米百俵の精神の下、学校や保育施設、家庭、地域、企業などともに子ども・若者たちを育てていく長岡にしたいと考えている。



服部 耕一  
(共産党市議団)

### 第2期持続可能な行財政運営プランについて

**問** 水道料金の改定に伴い、低所得者への配慮が必要と考えるが、市の考えを伺う。

**答** 水道事業は、給水に要するコストを利用者の水道料金で賄う独立採算制を原則としている。また、低所得者への対策として特定の利用者に料金減免等の優遇策を講じた場合、その分は他の利用者の負担となり、公平性の問題が生じる。そうした理由から通常の水道事業の収支において料金減免等を行うことは考えていない。なお、今回の料金改定においては、口径20ミリまでの従量料金では、使用量の増加により単価が

上がる2段階の通増型を維持し、少量利用者への配慮を行っている。一方で、生活者への配慮については、国の物価高対策の活用など市全体の政策の中で検討していくべき課題であると考えている。

**問** 国に対し、小学校の学校給食無償化を着実に進め、また中学校への拡大を行うよう併せて要望すべきと考えるが、市の見解を伺う。

**答** 学校給食の完全無償化は地方自治体が単独で行うには大きな財源負担が課題となるため、義務教育の公平性からも基本的には国が全国一律に行うべきものと考えている。これまでも継続して国による無償化を要望してきたことを受け、現在国での検討が進められている。その検討状況を注視するとともに、引き続き中学校への拡大も含め、国や県への要望に取り組んでいく。



桑原 望  
(無所属)

### 子育ての駅について

**問** 子育ての駅の開館日や開館時間の見直しについて、子育ての駅の利用者の利便性を十分に踏まえた上で進めるべきと考えるが、市の考えを伺う。

**答** 人口減少や少子化が進む中、各子育ての駅では施設によって利用者数に大きな差が見られている。また、県内にも類似の施設が増えるなど、子どもの遊び場の変化や子育ての多様化が進む中で、持続可能な施設運営が課題であると認識している。各子育ての駅の開館日や開館時間の見直しに当たっては、利用者の少ない時間帯の有無などの利用状況を把



二ツ家 和樹  
(市民クラブ)

### 観光行政の戦略的位置づけとDMO・MICEなどを軸とした推進体制について

**問** 地域経済を支える基幹産業としての観光の位置づけについて、市の見解を伺う。

**答** 人口減少問題を抱える中で、本市が持続的に発展していくためには、外部からの人の流れや消費を呼び込む稼ぐ力をつけていくことが極めて重要であり、観光産業は、その大きな役割を担っていると考えている。さらに、観光振興は、雇用の維持や創出、一次・二次産業を含めた地域経済全体の好循環、発展、そして地域の誇りや愛着の醸成を図り、持続

可能な地域づくりの基盤につながるものと考えている。

**問** 観光振興による地域創生の実現に向けた方向性について、市の考えを伺う。

**答** 観光振興は、本市の持続的な発展や持続可能な地域づくりには有効な政策の一つである。現在策定中の次期総合計画では、10年後の本市の認知度向上による外国人観光客の倍増と、宿泊者数の増加による観光消費額の倍増を目標に掲げている。今後、インターネット上の情報や口コミを基にした個人旅行の比重が高まっていく中、和島地域の良寛など、市内各地の地域資源について、ストーリー性を持たせたプロモーションを行うことが重要になると考える。引き続き、変化の激しい観光産業の動向を的確に捉えた観光客の取り組みを進め、地域経済の活性化、地域力の維持につなげていく。



豊田 朗  
(市民クラブ)

### 長岡市の周産期医療について

**問** 長岡赤十字病院総合周産期母子医療センターに対する今後の支援について、市の考えを伺う。

**答** 基幹3病院が担う政策医療は、国による支援が前提であるものの、その機能は本市が持続可能な都市として発展し続けるために不可欠であり、市としてもこれまで基幹3病院への支援を行ってきた。今年度は周産期医療への支援を求める声も寄せられており、総合周産期母子医療センターが安定して継続できるよう、県に対する要望と協議も踏まえ、市としてどのような支援ができるか検討していく。

### 高等総合支援学校の生徒に対する通学支援の在り方について

**問** 高等総合支援学校の通学条件について、生徒に合わせた柔軟な対応を検討すべきと考えるが、市の見解を伺う。

**答** 高等総合支援学校は、生涯にわたる自立を目指す観点から、路線バス等による自力通学を原則としている。一方、心身の状況等により、自力通学が困難な生徒には、市が手配したスクールタクシーによる通学支援を拡大してきた。また、車椅子利用の生徒の通学についても、県の支援対象となる可能性があるため、今後ニーズ調査を行い、研究していく。一方、通学中の車中で医療的ケアを必要とする生徒は、家族や看護師の乗車が必要ことから、市による対応は難しいと考える。ただ、こうした場合でも学校が保護者の相談に丁寧に対応しながら、生徒の実情に合わせて保護者と一緒に検討を行っていく。



長坂 将志  
(共産党市議団)

### クマ対策について

**問** 市内では、人的被害を含め、クマの目撃が相次いでおり、対策がこれまで以上に急務だと考えるが、クマ被害予防に向けた市の考えと対策の方向性について伺う。

**答** 今年度は、栃尾地域を中心にクマの出没が大幅に増加しており、人身被害も発生している。今後も生活圏への出没が懸念されていることから、危機感を持って対応に臨んでいる。市ではこれまで、捕獲強化に加え、ICT技術の活用や不要果樹の伐採など、クマを生活圏に寄せ付けないための対策を講じてきた。今後

握し、各地域の特性や利用者のニーズ、全体のバランス等を考慮しながら丁寧な検討を進めていく。

**問** 4大学1高専15専門学校を有する本市の強みと課題について、市の見解を伺う。

**答** 4大学1高専は、産学官連携による研究開発や新事業の創出等、地域産業の活力創出において大きな力を発揮している。また、15専門学校を含めた学生数は約6500人であり、多くの若者が長岡に集まっていること自体が経済やにぎわいなどの面で多大な活力になっている。さらに、多様な質の高い人材の育成・輩出や若者の地域参画による活力の向上等の点で、大きな強みであると考えている。一方で、卒業生の地域定着が課題であり、少子化等により今後の入学者の確保は一層深刻化するものと認識している。

はこうした取り組みに加え、捕獲活動を担う鳥獣被害対策実施隊に対する側面支援や担い手不足に対する支援などを含めた総合的なクマ対策を推進していく。

**問** 中山間地域は平場と比べて農業生産条件が厳しいため、中山間地域等直接支払制度における交付金額を上げるよう国に働きかけてもらいたいと思うが、市の考えを伺う。

**答** 令和7年4月、国は新たな食料・農業・農村基本計画を策定し、特に初動5年間を農業構造転換集中対策期間としている。この期間中には、水田政策をはじめとしたさまざまな政策が見直されるため、今後の国の動向を注視し、加算措置がある有効な事業メニューを集落協定に盛り込めるよう働きかけるなど、必要な支援を継続していく。

※4 DMO：観光地域づくり法人のこと。  
※5 MICE（マイス）：企業等の会議や研修旅行、国際機関等が行う国際会議や展示会等のビジネスイベントのこと。  
※6 基幹3病院：長岡赤十字病院、長岡中央総合病院および立川総合病院の3病院をいう。





大竹 雅春  
(無所属)

### 外郭団体の在り方と改革の取組について

**問** 財政支援や職員派遣等、外郭団体への市の関与状況について、現状を伺う。

**答** 市は外郭団体に對し、設立時の出資や補助金交付等の財政的支援に加え、必要に応じて職員派遣を行っている。具体的には、長岡市芸術文化振興財団、長岡市社会福祉協議会等13団体に對し、令和6年度は合計約17億6000万円の補助金支出と22人の職員派遣を行った。

外郭団体は市から独立した団体であり、本来は自主的に経営が望まれる。一方で、団体の経営状況は市の財政や施策推進に

影響を及ぼすため、市では団体の自主性を尊重しつつ、その財務状況を毎年確認し、必要に応じて助言や支援を行っている。

**問** 第2期持続可能な行財政運営プランにおける外郭団体への取り組みの方向性について市の考えを伺う。

**答** 来年度からスタートする第2期プランでは、外郭団体に對し、さらなる業務の効率化や自主財源の確保等、経営基盤の強化や市の政策との連携推進に向けた取り組みを促したいと考えている。そして、令和9年度をめどに、市の支援の在り方について改めて検証する予定である。その上で、市の政策実現や地域課題の解決に向け、市と外郭団体が協力しながら、市民ニーズに即した効果的な事業展開やサービスの提供を行っていく。

●その他の質問  
・個別避難計画作成の推進について



金子 陽奈子  
(市民クラブ)

### 農業政策について

**問** 新規就農者と離農者のマッチングについて、市の認識を伺う。

**答** 就農に関する相談は、年間10件程度寄せられており、新規就農者は年間20人から30人前後で推移している。離農については、規模縮小や農地の譲渡に関する相談と合わせて年間50件程度寄せられている。耕作条件が厳しい農地が多く、双方が希望する位置や規模が一致することは少ないのが実情であるが、農地の譲渡希望に関する情報は、取得希望者へ紹介できるよう努めている。

### 鳥獣被害対策について

**問** 電気柵等の被害防止対策や捕獲体制について、現状の認識および支援策を伺う。

**答** 電気柵については、補助制度を設けて導入を進めているが、導入後の維持管理に対する負担が課題となっている。そのため、令和6年度から電気柵点検員が巡回や助言を行い、負担軽減と補助事業の有効活用を促している。

捕獲体制については、鳥獣被害対策実施隊の6割以上が60歳以上であり、人材の確保が喫緊の課題と認識している。市では、狩猟免許取得や猟銃の新規取得に対する補助制度を設けているほか、栃尾地域事務所で鳥獣被害対策専門員を任用し、人材の育成と確保を進めている。

●その他の質問  
・交流人口の増加及び活気のある地域形成について



笠井 綾華  
(長岡令和クラブ)

### 子どもの遊び場の整備について

**問** 小学生が天候に左右されず安心して遊べる施設の整備について、市の考えを伺う。

**答** 本市では、子どもが天候に左右されずに遊べる施設として、子育ての駅や児童会館を整備しており、民間施設も含め、それぞれのニーズに合わせて子どもたちから利用されている。しかし、近年は雨や雪に加え、猛暑となる日も多く、子どもが安心して外で遊べる機会が減っており、主に小学生が天候に左右されずに遊べる場所を求める声が増えている。今後、他市町村の事例も参考にしながら、市としてどのような取り組みができるか検討していく。



三澤 寛人  
(無所属)

### 急増するクマ出没と市民生活を守る捕獲体制の再構築について

**問** 集合住宅地や商業地など確保が極めて難しく、最も必要な場面で緊急銃猟が実施しづらいと考えるが、今後緊急銃猟を迅速かつ安全に行うため、どのような検討をしているか伺う。

**答** 緊急銃猟は、周辺住民が被弾する恐れがない状況で行わなければならないが、実施に当たっては極めて慎重な判断が必要となる。いざというときに安全を確保しながら緊急銃猟を行うため、県内、全国の事例の検証に加え、市内で出没のあった現場において、

### 誰もが安心して利用できる更衣環境づくりについて

**問** スポーツ施設における誰もが安心して利用できる多目的更衣室の整備について、市の考えを伺う。

**答** 施設利用者のニーズは多様であり、誰もが安心して利用できるようにするためには、個々の意向を尊重し、状況に応じて適切に対応していくことが重要と考えている。今後の多目的更衣室の在り方については、限られたスペースの中でも安心して着替えができる区画の設置などを含め、ユニバーサルな視点での合理的な配慮に努めていく。また、利用者が必要な配慮を求めるに当たり、窓口職員に声をかけやすい環境や雰囲気づくりに努めていく。

●その他の質問  
・公共施設におけるスマートロックス導入とデジタル化の推進について

バックストップの確認など、必要なシミュレーションを重ねることできる体制を築いていく。

### 学校現場におけるカスタマーハラスメント対策について

**問** 保護者からの常識を超えた要求に関しては、教員の負担軽減や子どもに向き合う時間確保のための対策が必要だと考えるが、市の考えを伺う。

**答** 文部科学省は、教師を取り巻く環境整備の一環として、業務量管理、健康確保措置に係る実施計画の策定を服務監督を担う教育委員会に求めている。本市においても準備を進めている。実施計画の策定を受け、カスタマーハラスメント対応に適切に取り組む、教職員の心と体の健康を確保するとともに、ゆとりを生み出し、子どもとしっかり向き合うことができるようにすることは大変重要なことだと認識している。



池田 明弘  
(長岡市公明党)

### 核なき世界と平和都市としての長岡の役割について

**問** 高市首相の非核三原則見直し発言について、市の見解を伺う。また、真珠湾追悼式典への市長参列の意義について伺う。

**答** 本市の非核平和都市宣言は、非核三原則の遵守と核兵器の廃絶を求め、世界の恒久平和維持を希求する思いのシンボルとして市民に共有されている。市としては、国の動きにかかわらず、宣言に込められた思いを次代に引き継いでいくべきと考えている。式典に参列する目的は、過去の敵対関係や恩讐を越え、先の大戦で失われたすべての命に對し、深い哀悼の意と敬意を表することと、恒久平和を願う本市のメッセージを世界に向けて発信することである。



関 貴志  
(無所属)

### 柏崎刈羽原発の再稼働問題について

**問** 市長は、市民の不安が解消すべきでないという姿勢を貫くと公約し、不安が解消されない場合は再稼働を止める意向も示してきた。また、止める方法として、再稼働に対する知事の判断に市の意向を反映できると繰り返し述べてきた。しかし、知事とUPZ首长との意見交換の場で、市長が再稼働判断は時期尚早と伝えたにもかかわらず、知事は再稼働容認と判断した。知事に市の意向に従うよう要請していたのか、また長岡市の意向を重く受け止めるとの発言はあったのか伺う。

**答** 市長は、市民の不安が解消すべきでないという姿勢を貫くと公約し、不安が解消されない場合は再稼働を止める意向も示してきた。また、止める方法として、再稼働に対する知事の判断に市の意向を反映できると繰り返し述べてきた。しかし、知事とUPZ首长との意見交換の場で、市長が再稼働判断は時期尚早と伝えたにもかかわらず、知事は再稼働容認と判断した。知事に市の意向に従うよう要請していたのか、また長岡市の意向を重く受け止めるとの発言はあったのか伺う。

### 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築について

**問** 精神保健に課題を抱え、社会的に孤立している市民への認識と対策の必要性について、市の見解を伺う。また、これまでの取り組みと評価について伺う。

**答** 精神疾患の人が孤立してしまうケースがあることは市として十分に認識しており、早期発見と対策が重症化や慢性化を防ぐことから、適切な支援につなぐことの必要性を感じている。市では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム協議の場を設置し、その理念実現に向け、当事者とその家族を委員に迎え、議論を進めている。成果として、休日夜間を含む緊急時の医療体制・相談先を紹介する冊子を作成し、配布したほか、現在は精神障害者のための住まい探しに関するガイドブックの作成を進めている。

●その他の質問  
・重点支援地方交付金を見据えた長岡市の物価高対策について

### 知事の判断に市の意向を反映することができなかったとの認識か伺う。

**答** 知事に対し、市の率直なZ首长の意見を重く受け止めることの発言はあったが、本市の意向だけを重く受け止めるとの発言はなかった。

**問** 知事の判断に市の意向を反映することができなかったとの認識か伺う。

**答** 市民の不安が解消されない限り原発は再稼働すべきでないとの姿勢を貫くと公約し、一貫して対応してきた。具体的には、市町村研究会の代表幹事として、情報収集や共有、国や県への要望活動を通して市民の声を国・県・事業者へ届け、原発の安全対策や防災対策・避難対策の向上を求めるなど、さまざまな努力を重ねてきた。また、県民意識調査の長岡市民分析結果を踏まえ、知事には市民の理解度・納得度を高めるために、もう少し時間をかけるべきと伝えた。こうした姿勢は一貫して変わっており、今後も市民の不安が解消されるよう、引き続き努力していく。



## 行政視察報告

行政視察を実施した四つの常任委員会の視察報告を掲載します。  
視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。



### 総務委員会 令和7年10月15日～17日

<調査項目>

- 静岡県三島市 「住民主体の避難所開設・運営体制の構築」
- 神奈川県海老名市「シティプロモーション」
- 静岡県藤枝市 「スマート・コンパクトシティ」

海老名市は観光資源が乏しいものの、都心への交通アクセスの良さと子育て環境の良さを強みに、転入促進および定住促進を目的にシティプロモーションを行っています。

市の施策として、高校生までの医療費無償化や、小中学校の屋内運動場への空調整備など、子育て世帯への支援に加え、高齢者の移動支援にも力を入れ、住みやすいまちを目指しています。また、鉄道会社との連携により、駅の階段アートや車内プロモーション動画の放映などを行い、海老名市を知ってもらえるよう取り組んでいます。

さらに、毎年実施するタウンミーティングでは市民と市長が意見交換を行い、市長自らによる発信そのものをプロモーション活動の一環と位置づけています。このような取り組みにより、市外からの転入者が多くなり、都市開発区域の区域変更等を行うことで、民間のマンション建設などを促し、まちの活性化につながっています。

進化の早い現代においては、市民や民間事業者と協働しながら柔軟に対応し、都市計画区域の見直しや市民参加の仕組みを通じて住民満足度を高め、それを地域内外に発信していく必要があると感じました。（報告：笠井 綾華）



海老名市役所にて

### 文教福祉委員会 令和7年10月20日～22日

<調査項目>

- 北海道石狩市「こども未来館あいぽーと」
- 北海道旭川市「いじめ防止対策「旭川モデル」」
- 北海道恵庭市「農福連携ネットワーク」

恵庭市は、農業の人手不足と障害者の就労機会拡大という課題に対し、障がい福祉課と農政課が連携して「恵庭市農福連携ネットワーク」を設立しました。市内外の農業者と福祉事業所が参加し、農作業を福祉事業所が担うことで、作業の場を通じて技能を身につけられる仕組みです。当初は市が仲介を行っていましたが、現在は当事者同士が直接連携し、作業内容や報酬を協議するなど、より継続的な関係づくりが進んでいます。

課題としては、一般就労につながる事例も見られる一方、福祉事業所の人員が不足する点が挙げられます。また、利用者が農作業を希望しないケースもあるなど、個々に合わせた伴走支援が求められており、市では作業を細分化して一人ひとりに合った役割を示す農業版ジョブコーチの育成を進めています。

本市においても、高齢化が進む産業分野の担い手不足と、障害者の「働きたい」をどのように支えるかが課題となっています。恵庭市における産業と福祉を一体で支える仕組みづくりから、本市における検討の方向性について示唆を得ることができました。

（報告：高橋 美里）



恵庭市役所にて

### 産業市民委員会 令和7年10月27日～10月29日

<調査項目>

- 神奈川県横須賀市「Yokosuka e-Sports Project」
- 愛知県豊田市 「ものづくり創造拠点SENTAN」
- 静岡県伊豆の国市「川の駅「伊豆城山」」

横須賀市では、まちのポテンシャル向上や、誰でもどこからでも参加できるeスポーツの特性、話題性などの点からeスポーツ事業を推進するため、さまざまな企業の賛同を得て、令和元年12月にYokosuka e-Sports Projectをスタートしました。横須賀市では、主な観光事業と並行し、サブカルチャーを活用して新たな層の観光誘客の取り組みを行っていることもあり、事業を始める前からP Cメーカーやゲーム会社とのつながりがありました。これを生かし、eスポーツを通じた教育やICTリテラシー向上、地域参加等を推進させると同時に、観光・都市の魅力向上の観点からもeスポーツを「まちの資産」とするねらいがあります。

本プロジェクトの一環として、毎年全国の高校生を対象にYOKOSUKA e-Sports CUPが開催されています。令和3年の第1回大会では11チームの参加でしたが、第2回大会では38チーム、令和7年に行われた第6回大会では127チームと着実に参加者を増やし、協賛数も伸びていることから、目標としている「聖地化」に近づいていると感じました。

本市も今後さらにeスポーツに力を入れていくことから、ターゲットの設定や企業とのかかわり方について考えていく必要があると感じました。（報告：金子 陽奈子）



横須賀市役所にて

### 建設委員会 令和7年10月15日～10月17日

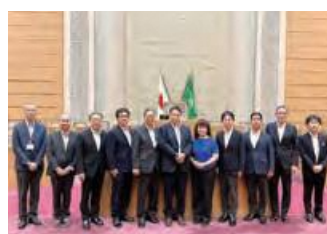
<調査項目>

- 埼玉県加須市「加須市コミュニティバス運行事業」
- 兵庫県神戸市「こうべアクアサポーター」
- 愛知県刈谷市「公園整備」

神戸市は、市民が上下水道事業を身近に理解し意見を寄せる仕組みとして、平成27年にこうべアクアサポーターを創設しました。これまでに延べ264名が参加しており、上下水道施設の見学や凝集ろ過実験、震災復旧の事例学習等のほか、水道広報冊子の作成にも携わるなど、単なる学習に留まらない「共創型の市民参画」が実践されています。特に印象的だったのは、意見交換の場で市民から出された水道事業P Rのアイデアを、実際の広報物に反映している点です。市民発信のメッセージは、生活者に届くP Rになると感じました。

また、参加者の高齢化という課題に対し、大学との連携をはじめとした若年層の参加拡大に向けた取り組みが進められています。公共インフラの重要性や将来的な費用負担を学ぶ意義は大きいと感じます。

本市では、信濃川という豊富な水源があるため、上下水道の重要性を感じるというのが普段の生活ではあまりないのではないかと思います。上下水道への市民理解を深めるために、4大学1高専との参加型仕組みづくりが有効ではないかと考えました。市民協働のまちとして、市民とともに活動するこの制度は大いに活用できると感じます。（報告：波多 恵理）



神戸市役所にて

## 12月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

### 総務委員会

- 旧学校・保育園施設に関するサウンディング型市場調査の結果と今後の対応
- 国内姉妹・友好都市との交流事業の成果や課題、オール長岡としての交流支援
- ネーミングライツの導入に向けた検討状況と導入の目的および効果
- 避難所の暑さ、寒さ対策および外部電源設備の導入促進
- 行政におけるメタバース活用の効果および行政課題の解決に向けた活用
- 柏崎刈羽原発の再稼働問題に対する市の認識

ほか

### 産業市民委員会

- 高校生スポーツをはじめとしたパブリックビューイング実施に対する市の考え
- eスポーツの特性を生かした地域活性化への取り組み
- 歩行者、自転車利用者に対するドライバー目線での交通マナー啓発の必要性
- 国の米政策や米価の推移を踏まえた今後の市の方針
- 次期総合計画主要指標「市内製造品出荷額等」の目標達成に向けた市の取り組みおよび関係事業者・団体との連携
- 次期総合計画主要指標「市内農林水産物等産出額」の目標達成に向けた市の取り組みおよび関係団体との連携

ほか

### 文教福祉委員会

- 子ども・青少年相談センターにおける相談のしやすさ向上
- 介護施設等への物価高騰対策支援に対する市の考え
- 市営住宅入居時における居住支援法人の活用に対する市の見解
- 幼児期の愛着形成の重要性に対する市の認識
- 小中学校別のいじめの認知件数
- 令和7年8月に逝去した考古学者小林達雄氏と本市の関わり
- 部活動の地域移行における新年度に向けた展望

ほか

### 建設委員会

- 冬期通学路確保に向けた取り組み
- 将来のリスクを見据えた老朽空き家の解体費助成制度創設
- 屋根雪下ろし命綱固定アンカーの普及と安全対策の強化
- 橋りょうの修繕状況と今後の方針

ほか



会派別議員名簿 (1月20日現在)

市民クラブ	田中 茂樹	豊田 朗
	多田 光輝	金子陽奈子
	波多 恵理	二ツ家和樹
	加藤 尚登	丸山 広司
	松井 一男	丸山 勝総
長岡令和クラブ	五井 文雄	
	神林 克彦	松野憲一郎
	高橋 美里	笠井 綾華
	五十嵐良一	山田 省吾
共産党市議団	関 充夫	
	笠井 則雄	服部 耕一
長岡市公明党	長坂 将志	
	池田 明弘	中村 耕一
市民さわやかクラブ	藤井 達徳	
	関 正史	酒井 正春
無所属	A 三澤 寛人	
	B 衣川 広志	
	C 大竹 雅春	
	D 桑原 望	
	E 水科 三郎	
	F 関 貴志	
	G 池田 和幸 (議長)	

各種行政委員の選任・推薦に同意

12月18日の本会議最終日において、次の方を選任・推薦することに同意しました。

○監査委員

橋本 奈奈氏 (新任)

○人権擁護委員

阿部 尚之氏 (再任)

小林 和子氏 (再任)

島倉 昭宏氏 (再任)

樋山 直子氏 (再任)

星野 徹氏 (再任)

石坂 則男氏 (新任)

谷地 良二氏 (新任)

会派別議案等賛否一覧表

12月定例会

議 案 等			会 派 名 ( )は所属議員数	市 民 ク ラ ブ (1)	長 岡 令 和 ク ラ ブ (7)	共 産 党 市 議 団 (3)	長 岡 市 公 明 党 (3)	市 民 さ わ や か ク ラ ブ (2)	無 所 属 A	無 所 属 B	無 所 属 C	無 所 属 D	無 所 属 E	無 所 属 F	議決結果	
市 長 提 出 議 案 等	補 正 予 算	議案第121号 令和7年度一般会計 (福祉・子育て関連給付事業費ほか)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		議案第158号 令和7年度一般会計 (人事院及び新潟県人事委員会の勧告を踏まえた職員等の人件費ほか)	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決	
		令和7年度国民健康保険事業特別会計 ほか6件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	条 例	特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定 ほか10件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		下水道条例及び農業集落排水施設条例の一部改正	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		水道条例の一部改正	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
		職員の給与に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
	そ の 他	市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		契約の締結（中之島中央小学校校舎等大規模改造機械設備工事 変更契約） ほか5件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		公共施設の相互利用に関する協定の一部変更 ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		指定管理者の指定（長岡リリックホール） ほか11件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	人 事	監査委員の選任 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	提 出 議 案 員	意 見 書	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
提 出 議 案 委 員 会	意 見 書	免税軽油制度の継続に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
請	願	免税軽油制度の継続に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	
		新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	

1月臨時会

提出議案	市長	補正予算	令和7年度一般会計 (物価高騰対応・暮らしと地域の応援商品券事業費)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
------	----	------	------------------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	------

市議会の活動状況

11月		
	4日	議員協議会
	13日	議員協議会
	28日	議会運営委員会
12月		
12月定例会	2日	議会運営委員会
		本会議（招集日）
	3日～5日	本会議
	11日	建設委員会
	12日	産業市民委員会
	15日	文教福祉委員会
	16日	総務委員会
	18日	議会運営委員会
		総務委員会
		文教福祉委員会
		産業市民委員会
建設委員会		
本会議（最終日）		
1月		
	20日	議員協議会
1月臨時会	20日	議会運営委員会
		本会議（臨時会）
		産業市民委員会
		総務委員会

11月13日 議員協議会を開催

議員協議会を開催し、柏崎刈羽原子力発電所について市から説明がありました。

具体的には、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査の概要や長岡市民分の回答の分析結果が示され、質疑や意見交換を行いました。



議員協議会の様子



真珠湾追悼式典の様子

12月6日～9日 米国・ホノルル市を訪問

真珠湾追悼式典に参列するため、池田和幸議長が米国・ホノルル市を訪問しました。

平成19年から平和交流を進めてきた長岡市は、日本の自治体で唯一招待されており、磯田市長や市内の学生などとともに出席しました。

令和7年の行政視察受入状況

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。令和7年は、全国の55団体426人の方が本市を訪れ、アオーレ長岡や部活動の地域移行など本市の施設や施策を視察されました。

